

韓国労働者協同組合連合会

協同組合の精神と連帯の心で

日本労働者協同組合連合会第26回総会とセンター事業団第20回総代会に韓国労働者協同組合人の心を代表して祝賀のあいさつを申し上げます。

日本労働者協同組合連合会2005年度事業課題、新しい公共サービスを樹立するためにコミュニティケアを提供することと就労創出、特に青年、女性、失業者、障害者などのための就労創出を推進する議題、および政府に労働者協同組合法制定のために持続的に要請を成そうとする2005年度課題に対して敬意を表します。

去る4月初めに、日本労働者協同組合連合会を訪問して菅野正純理事長様と両国労働者協同組合間の国際交流のための意見交換を行い、地域現場(足立区、美里町、新町)への同行案内を受けながら、地域社会とともに地方行政に現在の問題点に対する代案を提示する努力などに接することができ、まことに有益な現場学習を行ったと思います。

韓国社会でも、地域社会での社会的資源の有機的ネットワークを通じた社会的企業を作って、失業と貧困、高齢化社会を克服しようと志向している現時点で、日本労働者協同組合連合会の多様な経験を両国間で交流することができるような協力と連帯が、より一層緊密に行われなければならない時期だと思えます。

韓国の失業と貧困は、徐々に深刻になっているのが現実で、20-30代の失業率は最悪の状態です。就職口がないことも重要な原因ですが、失業している当事者が就業を放棄することや、就業する意思のない青年層が急速に増えています。中年層の就業率は相対的に高い現状です。

中高年層の就業率が高いことは、貧困社会に対する政府の政策と一般企業などの社会貢献事業が中高年齢者対象に就職口を増やしてきている流れと、生計型で就業意志がとても高い中高年層の努力が相まって現われた結果であると分析しています。

最近では野宿者が急速に増えて、社会的問題として現われ始めましたし、低出生率は世界1位であり、高齢化社会に入りながら、長期的には労働力が不足するという政府の研究結果が出たことで、政府では移民政策の検討に入っている状態です。

韓国の失業と貧困の運動陣営も急速に環境が変わってきています。

国民基礎生活保障法(2000年10月制定)によって、自活後見機関は2005年5月現在、全国242ヶ所と広域自活支援センター3ヶ所(京畿道、仁川、大邱/16ヶ所に拡大予定)、家事看病教育センター5ヶ所(ソウル、大邱、釜山、光州、大田・蔚山)というように、政府の生産福祉政策で急速に膨脹し、韓国社会の全運動分野(女性、労働、市民社会、失業団体、YMCA、大学校、宗教、社会福祉財団)が参加する制度権事業であり、韓国社会での失業と貧困解決の中枢的機能を遂行する自活後見機関として拡大している状態です。

国民基礎生活保障法の問題になる条項を改定する作業も、政府部署(保健福祉部)と議会議員らが推進中で、民間企業も社会貢献事業のパートナーでは全国的なインフラを取り揃えている自活後見機関を選んでいきますし、韓国社会での社会的機能と役割として、社会的企業設立と社会的弱者の自活支援の義務と責任を附与されている所が自活後見機関です。

韓国の貧困失業運動支援組織は、失業克服国民財団(2003年7月設立/財源400億ウォン/失業団体、社会的企業支援)、社会連帯銀行(2003年設立/民間企業寄附金、政府受託/貸出、創業支援)、社会福祉共同募金会(1999年設立/年間1000億台基金造成配分/政府の設置機構)、ダウン財団(2002年設立/基金造成配分)の外に小規模の財政支援組織があり、この組織などを通じて社会的代案経済の活動を豊富化できる長所面が拡大する反面、主体的経済共同体、貧困での自立の達成に向けた依存的傾向が否定的要素として作用することも、現実の解決すべき課題だと思われます。

韓国労働者協同組合は1996年5月、韓国自活支援センター実務者と政府関係者とともに日本労働者協同組合連合会での研修を通じて日本労働者協同組合モデルを韓国社会に適用し始めながら、10年の急激な変化の過程と束縛が只今も持続しています。

自活後見機関は生産者共同体（労協）を組織・支援する機能ですが、2000年10月、国民基礎生活保障法が制定されるに従い、韓国労働者協同組合を同じように支援していた自活後見機関は、自活共同体を作らねばならない制度権要求に吸収されていきました。韓国労働者協同組合は独自生存の道を選び険しい苦行の道を開始しました、多くの労働者協同組合は倒産する痛みを受けながら11の労働者協同組合（総合建築、清掃、外食事業、飲食物再活用、信用組合、カフェ、家事看病、縫製）が事業体を維持しています。

韓国労働者協同組合が変化の時点に来ていることは事実です。

韓国社会の要求に見合うように組織の衣替えの準備を始めた状態であり、韓国労働者協同組合の組織転換のための支援組織事業を全部受け持つ“韓国社会的企業支援センター”を設立して社会的企業の支援と研究を並行させながら“韓国労働者協同組合”の変化のための努力をしています。

来る11月の国際シンポジウム開催も韓国労働者協同組合の新しい飛躍のための過程として設定し、国際的な智慧と意見の交流を通じた新しい準備に礎石を置こうとするものです。

日本労働者協同組合連合会がより一層進歩し、参加と連帯でアジアの協同社会建設と平等の世の中を作ることと一緒に努力することを祈願して、あらためて広島総会をお祝い申し上げます。

韓国労働者協同組合連合会 会長
卞漢植（ピョン ハンシク）

